

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和3年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は231,396円となり、前月と比べて49.4%減、前年同月に比べて1.9%減であった。実質賃金指数は83.4で、前年同月に比べて2.0%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は225,365円となり、前月と比べて3.6%減、前年同月に比べて1.4%減であった。また、所定内給与額は208,760円となり、前月に比べて4.3%減、前年同月と比べて1.8%減であった。

なお、特別に支払われた給与は6,031円で、前年同月に比べ1,221円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	231,396	337,669	252,149	476,026	328,670	247,708	191,832	274,055	287,815	324,789	113,442	146,579	215,400	246,418	285,177	211,581
前月比	-49.4	-42.8	-52.4	-	-54.4	-37.3	-33.2	-67.5	-24.6	-48.4	-17.4	-21.1	-65.0	-53.9	-57.2	-41.3
前年同月比	-1.9	9.5	-6.5	-	-3.2	-3.9	-1.4	-11.5	-2.2	-3.8	-5.3	26.7	-6.9	-4.7	0.5	3.3
きまって支給する給与	225,365	305,009	245,541	475,987	328,670	239,167	186,055	274,012	286,530	290,402	113,159	146,571	215,400	244,508	284,965	204,833
前月比	-3.6	-3.4	-3.7	-	-4.8	1.2	-5.7	-11.8	-8.7	-5.2	-2.3	9.7	-8.2	-2.6	0.9	-0.6
前年同月比	-1.4	4.1	-2.3	-	-3.2	-6.7	-1.5	-11.2	-0.3	2.7	-3.4	26.8	-7.0	-3.6	1.2	0.1
所定内給与	208,760	279,072	216,714	428,254	306,103	210,235	173,723	255,336	273,681	270,929	106,233	141,802	207,530	233,003	255,522	192,298
前月比	-4.3	-4.7	-5.8	-	-3.7	1.2	-7.7	-13.3	-6.6	-3.6	-4.9	11.9	-7.4	-2.0	-2.3	-1.4
前年同月比	-1.8	2.8	-3.7	-	-1.8	-4.5	-3.9	-10.3	2.9	4.4	-4.6	28.0	-6.4	-3.3	0.7	0.5
特別に支払われた給与	6,031	32,660	6,608	39	0	8,541	5,777	43	1,285	34,387	283	8	0	1,910	212	6,748
前月差	-217,576	-241,063	-267,794	-799,623	-375,103	-150,242	-84,029	-531,548	-66,686	-288,517	-21,240	-52,293	-381,430	-281,118	-383,819	-147,194
前年同月差	-1,221	17,723	-11,417	39	0	7,340	61	-913	-5,279	-20,721	-2,386	-10	0	-3,075	-2,101	6,641

2 労働時間の動き

令和3年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は135.7時間となり、前月と比べて5.5%減、前年同月と比べて1.8%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.2時間となり、前月と比べて4.6%増、前年同月と比べて1.1%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	135.7	159.3	153.3	141.8	151.0	172.4	129.5	155.3	159.6	144.0	87.3	97.0	108.2	137.8	158.3	129.8
前月比	-5.5	-6.9	-3.1	-	-4.1	-0.6	-8.0	-5.6	-15.9	-11.4	-11.9	-2.9	-8.6	-4.2	-3.7	-4.7
前年同月比	-1.8	0.1	3.1	-	-0.2	2.2	-2.5	3.4	-9.5	3.7	-16.2	-11.0	-9.2	-1.9	2.6	-2.3
所定内労働時間	126.5	143.7	137.8	132.7	138.8	149.0	121.8	146.5	150.6	133.4	82.6	94.8	102.0	134.4	143.2	122.2
前月比	-6.3	-8.7	-5.9	-	-2.9	-2.0	-9.4	-5.7	-13.6	-9.6	-13.9	0.3	-6.1	-3.2	-5.9	-5.9
前年同月比	-2.0	-1.1	0.7	-	0.7	3.2	-4.2	6.3	-7.2	6.7	-16.3	-5.9	-5.9	-1.2	0.4	-3.0
所定外労働時間	9.2	15.6	15.5	9.1	12.2	23.4	7.7	8.8	9.0	10.6	4.7	2.2	6.2	3.4	15.1	7.6
前月比	4.6	13.0	31.4	-	-17.0	8.3	24.2	-4.3	-41.6	-29.4	42.5	-59.3	-35.4	-33.3	22.7	17.0
前年同月比	1.1	11.5	30.3	-	-10.3	-4.1	35.0	-29.1	-36.2	-23.8	-14.5	-73.5	-41.5	-24.4	30.1	11.8
出勤日数	17.8	19.5	18.6	17.8	18.1	19.6	18.2	18.7	19.5	17.2	14.2	14.8	15.0	18.5	19.5	17.5
前月差	-1.0	-1.8	-1.0	-0.2	-0.4	-0.4	-1.3	-0.8	-2.5	-2.2	-2.6	0.0	-0.3	-0.5	-1.2	-1.2
前年同月差	-0.5	-0.4	0.3	-0.7	0.3	-0.1	-1.0	0.5	-1.2	0.7	-2.0	-2.1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.5

3 雇用の動き

令和3年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は101.0で、推計労働者数は380,452人となり、前月と比べて1.4%減、前年同月と比べて1.4%減であった。

このうち、パートタイム労働者は118,469人で、常用労働者に占める割合は31.1%であった。

労働異動率は、入職率0.89%、離職率1.46%で、0.57ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	380,452	23,797	63,971	2,816	4,504	21,951	63,924	11,121	4,494	5,711	30,703	10,586	27,261	81,189	3,183	25,062
前月比	-1.4	-1.3	-3.1	-	-0.4	0.3	0.2	-0.7	0.9	-13.7	-2.0	-5.3	0.2	-0.5	-0.4	-2.7
前年同月比	-1.4	-3.1	1.3	-	1.2	-0.8	-1.5	-0.9	-3.9	-9.7	-7.5	-23.5	4.8	0.4	-2.8	2.3
パート比率	31.1	2.2	12.4	2.8	6.7	9.6	50.1	15.7	13.6	18.6	77.6	68.1	43.3	27.1	10.6	27.4
入職率	0.89	0.20	0.91	×	0.44	0.61	1.55	0.46	0.68	0.26	2.03	0.31	0.72	0.57	0.16	0.80
離職率	1.46	1.49	1.01	×	0.80	0.34	1.28	1.13	2.04	2.62	3.93	5.67	0.51	1.02	0.59	1.67

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は253,188円となり、前月と比べて54.2%減、前年同月に比べて5.1%減であった。実質賃金指数は77.9で、前年同月に比べて5.2%減であった。
 このうち、きまって支給する給与額は249,477円となり、前月と比べて3.8%減、前年同月に比べて3.5%減であった。また、所定内給与額は228,572円となり、前月に比べて4.5%減、前年同月と比べて3.9%減であった。
 なお、特別に支払われた給与は3,711円で、前年同月に比べ4,313円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	253,188	298,215	267,968	472,964	353,767	291,742	165,802	305,651	253,105	345,806	124,812	139,590	259,511	284,148	304,488	183,045
前月比	-54.2	-56.7	-56.9	-	-53.6	-44.8	-33.8	-74.2	-51.0	-56.3	-13.6	-9.9	-63.3	-54.5	-	-41.2
前年同月比	-5.1	-6.5	-9.0	-	-3.7	3.3	-12.7	-14.0	15.1	-18.6	-7.5	6.0	-7.9	-2.2	-	6.9
きまって支給する給与	249,477	298,215	258,198	472,913	353,767	278,300	165,629	305,638	245,358	345,806	124,267	139,567	259,511	281,892	304,073	182,746
前月比	-3.8	-6.2	-5.7	-	-1.4	-1.4	-13.7	-14.8	11.0	-3.3	-4.6	10.8	-3.6	-0.8	-	3.5
前年同月比	-3.5	-5.7	-5.2	-	-3.8	-1.2	-10.9	-13.9	13.2	3.6	-6.5	5.9	-7.9	-2.3	-	6.8
所定内給与	228,572	267,665	226,845	428,901	329,625	233,507	153,641	281,958	235,302	320,777	121,585	135,578	248,440	265,852	266,279	169,609
前月比	-4.5	-8.0	-6.8	-	-1.3	-6.4	-16.4	-14.7	11.2	-1.5	-2.5	11.8	-3.0	-0.6	-	4.2
前年同月比	-3.9	-6.9	-5.5	-	-2.9	-3.8	-13.8	-14.2	13.5	3.4	-4.2	5.7	-7.3	-2.5	-	7.9
特別に支給する給与	3,711	0	9,770	51	0	13,442	173	13	7,747	0	545	23	0	2,256	415	299
前月差	-290,043	-370,107	-338,774	-	-403,255	-232,605	-58,636	-824,412	-288,455	-432,811	-13,698	-28,885	-437,575	-338,026	-381,652	-134,145
前年同月差	-4,313	-3,005	-12,376	-	0	12,658	-4,046	13	4,333	-90,935	-1,470	-35	0	162	-4,091	116

2 労働時間の動き

令和3年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.8時間となり、前月と比べて4.2%減、前年同月と比べて1.6%減であった。
 このうち、所定外労働時間は10.8時間となり、前月と比べて0.9%増、前年同月と比べて1.9%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	141.8	165.1	151.3	142.4	152.7	191.0	128.8	155.6	116.8	149.4	89.8	93.1	114.1	146.2	161.0	125.4
前月比	-4.2	-4.7	-3.4	-	-1.8	1.2	-6.4	-9.7	-6.3	-6.6	-16.1	0.0	-2.6	-3.9	-	-3.4
前年同月比	-1.6	-1.1	-1.2	-	1.6	5.9	-0.4	-1.4	-18.5	8.1	-18.2	-13.5	-6.1	-1.2	-	-2.9
所定内労働時間	131.0	147.4	136.8	132.0	139.5	155.9	121.5	143.3	111.8	138.7	86.2	91.2	105.1	141.8	141.5	115.8
前月比	-4.6	-5.5	-5.0	-	-2.4	-3.8	-7.7	-9.7	-7.4	-3.5	-15.6	0.5	1.8	-2.7	-	-4.6
前年同月比	-1.8	0.9	-2.0	-	1.5	1.8	-2.4	-1.7	-18.9	9.2	-17.1	-12.3	-1.4	-0.7	-	-5.3
所定外労働時間	10.8	17.7	14.5	10.4	13.2	35.1	7.3	12.3	5.0	10.7	3.6	1.9	9.0	4.4	19.5	9.6
前月比	0.9	3.5	14.2	-	4.8	30.9	21.6	-10.2	28.0	-33.5	-26.5	-17.5	-35.7	-31.3	-	12.9
前年同月比	1.9	-14.9	5.0	-	3.2	29.0	49.1	2.5	-7.5	-3.6	-37.9	-50.1	-39.2	-15.4	-	39.0
出勤日数	18.0	20.2	18.1	17.6	18.0	20.4	18.8	18.5	14.7	17.4	13.7	13.5	14.8	18.8	19.6	17.3
前月差	-0.8	-1.1	-0.9	-	-0.5	-0.5	-1.1	-2.2	-0.4	-1.5	-2.2	-0.1	0.5	-0.6	-1.5	-0.9
前年同月差	-0.3	0.4	-0.3	-	0.1	0.2	-0.1	-0.5	-3.1	0.8	-2.5	-1.9	0.3	-0.3	-0.3	-0.9

3 雇用の動き

令和3年1月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.3で、推計労働者数は200,986人となり、前月と比べて1.5%減、前年同月と比べて1.0%減であった。
 このうち、パートタイム労働者は49,625人で、常用労働者に占める割合は24.7%であった。
 労働異動率は、入職率0.91%、離職率1.15%で、0.24ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	200,986	9,201	43,284	2,187	3,477	13,593	22,969	4,206	745	3,134	10,497	3,387	14,769	53,384	1,624	14,350
前月比	-1.5	-0.3	-3.6	-	-0.5	0.4	0.2	-0.3	14.2	-19.3	-0.2	-9.0	0.9	-0.5	-	-3.3
前年同月比	-1.0	0.1	-4.9	-	1.7	1.1	-3.3	2.3	11.0	-16.8	-1.2	-15.9	4.2	2.4	-	-0.5
パート比率	24.7	1.6	9.7	3.6	2.8	2.0	62.6	10.1	31.4	14.1	68.1	45.5	37.6	18.7	15.5	34.0
入職率	0.91	0.52	1.18	×	0.57	0.98	0.73	0.33	0.13	0.48	2.48	0.94	1.34	0.41	×	1.40
離職率	1.15	0.87	1.21	×	1.03	0.55	0.54	0.64	1.59	0.00	2.72	9.89	0.45	0.91	×	1.48

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100